

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

運用緩和3

5号

# 業種確認・売上高計算書

5号(イ)⑮

## ■緩和を受ける理由:

### ■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・割合 (A,E) 減少率 (G,I) が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入 (入力) して再計算してください。

対象とする指定業種名 (ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

### ■売上高計算書

この計算書のA~Jは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

#### 最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高見込み

最近	年 月	年 月	年 月	B,Hの月の後2か月間の見込み売上高	今後3か月合計売上高
指定業種の売上高	B 千円	Fア 千円	Fイ 千円	F = Fア + Fイ 千円	B + F 千円
企業全体の売上高	H 千円	Jア 千円	Jイ 千円	J = Jア + Jイ 千円	H + J 千円

#### 令和元年10月から12月の売上高

令和元年	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和元年10月から12月の合計売上高	令和元年10月から12月の平均売上高
指定業種の売上高	Cア 千円	Cイ 千円	Cウ 千円	C = Cア + Cイ + Cウ 千円	C ÷ 3 千円
企業全体の売上高	Dア 千円	Dイ 千円	Dウ 千円	D = Dア + Dイ + Dウ 千円	D ÷ 3 千円

#### 【企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

$\frac{C \div 3 - B}{D \div 3} \times 100 = A \text{ (\#DIV/0!)} \%$	$\frac{C - (B + F)}{D} \times 100 = E \text{ (\#DIV/0!)} \%$
(1) (ア) の割合 (実績)	(1) (イ) の割合 (実績見込み)
※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載	※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

#### 【企業全体の売上高の減少率】

$\frac{D \div 3 - H}{D \div 3} \times 100 = G \text{ (\#DIV/0!)} \%$	$\frac{D - (H + J)}{D} \times 100 = I \text{ (\#DIV/0!)} \%$
(2) (ア) の減少率 (実績)	(2) (イ) の減少率 (実績見込み)
※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載	※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について確認しました。

印

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

# 業種確認・売上高計算書

運用緩和3

5号(イ)⑮

5号

■緩和を受ける理由：令和〇年〇月〇日に〇〇区〇〇町で〇〇業の新規店舗を開業したため

## 業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・割合(A,E)減少率(G,I)が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1000円単位で記入(入力)して再計算してください。

売上の大きい順に記載してください。

対象とする指定業種名 (ア)	具体的な事業内容(イ)
内装工事業	壁紙工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	店舗でかばんを販売している。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(イ)
0782	内装工事業
5122	繊維・衣服等卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

## 売上高計算書

この計算書のA~Jは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

最近1か月分の売上高及びその後2か月の売上高見込み

最近	R3年7月	R3年8月	R3年9月	B,Hの月の後2か月間の見込み売上高	今後3か月の合計売上高
指定業種の売上高	B 2,000	F7 2,400	F4 2,300	F=F7+F4 4,700	B+F 6,700
企業全体の売上高	H 5,000	J7 5,500	J4 5,300	J=J7+J4 10,800	H+J 15,800

※「最近1か月」とは、申請月の前月または前々月を指します。

12月に申請の場合  
 <最近1か月での比較月例>  
 10月・11月・12月  
 または  
 11月・12月・1月

令和元年10月から12月の売上高

令和元年	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和元年10月から12月の合計売上高	令和元年10月から12月の平均売上高
指定業種の売上高	C7 2,500	C4 2,600	C9 2,700	C=C7+C4+C9 7,800	C÷3 2,600
企業全体の売上高	D7 6,000	D4 6,100	D9 5,900	D=D7+D4+D9 18,000	D÷3 6,000

【企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

$\frac{C \div 3 - B}{D \div 3} \times 100 = \frac{2,600 - 2,000}{6,000} \times 100 = 10.0$	(1) (ア) の割合 (実績)	A 10.0	$\frac{C - B + F}{D} \times 100 = \frac{7,800 - 6,700}{18,000} \times 100 = 6.1$	(1) (イ) の割合 (実績見込み)	E 6.1
--	------------------	-----------	--	---------------------	----------

【企業全体の売上高の減少率】

$\frac{D \div 3 - H}{D \div 3} \times 100 = \frac{6,000 - 5,000}{6,000} \times 100 = 16.6$	(2) (ア) の減少率 (実績)	G 16.6	$\frac{D - H + J}{D} \times 100 = \frac{18,000 - 15,800}{18,000} \times 100 = 12.2$	(2) (イ) の減少率 (実績見込み)	I 12.2
--	-------------------	-----------	---	----------------------	-----------

上記の内容について、事実に相違ありません。

令和3年8月1日

金融機関、税理士等の記入欄

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社  
代表取締役 ●●●●

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について確認しました。

○○信用金庫○○支店  
支店長 ○○ ○○ 印